

## 第7回とくしま行財政改革プラン推進委員会議事録

1 日 時 令和4年8月10日(水) 14:30～16:00

2 場 所 徳島グランヴィリオホテル

3 出席者

| 委員                |  | 県 飯泉 嘉門 | 知事       |
|-------------------|--|---------|----------|
| 阿部 頼孝 (敬称略。以下同じ。) |  | 伊藤 大輔   | 経営戦略部長   |
| 石田 和之             |  | 岡島 啓治   | 経営戦略部副部長 |
| 加渡 いづみ            |  | 福岡 克己   | 財政課長     |
| 近藤 明子             |  | 西森 修    | 人事課副課長   |
| 佐和 良佳             |  |         | ほか       |
| 孝志 茜              |  |         |          |
| 濱尾 重忠             |  |         |          |
| 福永 丈久             |  |         |          |

(会議次第)

- 1 開 会
- 2 議 事
  - 1) とくしまスマート県庁推進プランの取組みについて
  - 2) 財政構造改革の取組みについて
- 3 意見交換
- 4 閉 会

(事務局)

定刻となりましたので、ただいまから第7回「とくしま行財政改革プラン推進委員会」を開催いたします。議事に先立ちまして、飯泉知事からご挨拶を申し上げます。

(知事)

本日は、第7回となります「とくしま行財政改革プラン推進委員会」を開催いたしましたところ、阿部会長さんをはじめ、委員の皆様方には大変お忙しい中、また大変暑い中、ご出席を賜り、誠にありがとうございます。

さて、行財政改革ということで、まずは計画的に進めていくと、その意味では「とくしまスマート県庁推進プラン」は今年度が最終年度、その成果を問われることとなる所であります。コロナ禍ということがありまして、例えばテレワーク、こうした点については、いやが応でもやらざるを得ない、また、全国がそうした流れにもなっているところでありまして、このスマート県庁推進プランに位置付けられました様々な対応については、かなり当初の目的と違う形には、なった訳ではありますが、時代の先端を行く徳島として、結果、時代がそうした形に追いついて来ていただいていると、

こうした感じもする所であります。

また、財政構造改革、こちらにつきましても、財源が常に大きな課題となる所でもあります。しかし、ここもコロナ禍ということがありまして、まさにピンチをチャンスに、また最大のピンチは最大のチャンスと言うことで、ちょうど全国知事会長を拝命をしておりましたので、例えば感染防止対策、また社会経済活動を上げていく取り組み、こうした点で、各都道府県、市区町村それぞれ千差万別の状況があるものですから、こうしたものにしっかりと対応できる財源として、まずは地方創生臨時交付金、こちらを当時の安倍総理の方に提言をさせていただき、直ちに1兆円予算化をしていただきました。結果として、今までで16兆円、先般設けられたのが1兆円、そしてそのうち8,000億円が配分をされ、2,000億円が今まだ留保されている所でもあります。感染防止対策はもちろんのこと、社会経済活動へのさまざまな支援、そして燃油高騰から始まり、ロシアのウクライナ侵攻、急激な円安、そういう意味での急激な物資の値上がりへの対応と、こうした様々な対応にこの財源を使っている所でもあります。また、これだけコロナ感染者も出る、その対応ということで、医療、福祉をはじめとする多くの皆さん方が大変な状況に今なっている所でもあります。その最前線の活動を行う財源をしっかりと確保する。実は当初、国の方では緊急包括支援交付金、こちらが約1,600億円、ただ、これは1/2の補助金だったんですね。そしてこのたび3度目の厚生労働大臣になる加藤大臣に、当時も厚生労働大臣だったわけですが、知事会長として、あまりにもこれはロットが少なすぎると、さらには1/2の補助金では成り立たないのではないか、やはり地方創生臨時交付金のように10/10で、そして医療現場、福祉現場、こうしたところが十分に意欲を持って取り組みを進めることができる、こうした財源にすべきではないか、さすがは加藤大臣でしたね、直ちに4月に遡って10/10でやろうと。ロットも、あっという間に1兆円を超えました。今では累積6.6兆円。これによって、例えば県内でもコロナ患者さん達の入院を積極的に受け入れていただいているのが、各病院、公的公立病院が12ある訳であります。こうしたところについての、いわゆる加算という形をとらせていただいて、医業収益的には赤字な訳であります。しかし、その分、逆にコロナ患者さんを受け入れて頂ければ頂いた分だけプラスになり、結果として収支が黒字になる。頑張ったら頑張っただけのことがあると、これは一例である訳であります。こうした制度、これも今、国、全国知事会とともに運用をしてきている所でもあります。こうした結果、更なる様々な制度改正、提言、要望と、これらが実りまして、例えば令和3年度におきましては、最終的には一般財源、こちらが251億円上振れをすることとなりました。これらを二つの基金の方に、それぞれ100億円ずつ積み増しをさせていただいたり、あるいは各企業の皆さん方に、もうこれは飲食の場だけではなく、あらゆる企業が大変な状況になっている、個人事業主もそうありますが、そうした所への支援、こうした点もさせていただいた所でもあります。大変厳しい状況でありながら、逆にしっかりと基金を確保し、将来に向けての夢と希望、こうしたものをしっかりと備えることができる財政構造と、今させていただいている所でもあります。

ということで、この大きな二つの流れにつきまして、今日は皆様方に大所高所から様々なアドバイスを賜り、WITHコロナからアフターコロナへ、新しい時代をしっかりと迎えることの出来る計画、そして財政構造となりますよう、よろしく願い申し上げます。まずは冒頭のご挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いをいたします。

(事務局)

それでは議事に移らせていただきます。阿部会長に議事進行をお願いいたします。

(阿部会長)

それでは、議事に入る前に、私から一言ご挨拶を申し上げます。県にはさまざまな委員会がございますが、知事さんが最初から最後まで居ていただけるのは、私の知っている範囲では、総合計画審議会と、このとくしま行財政改革プラン推進委員会と理解をしております。そのような非常に貴重な機会でございますので、それぞれの委員さんから、長い短いは別にして、必ず一言ずつでも、ご意見を賜りたいと考えておりますので、ご協力のほどよろしくお願いしたいと思います。

なお、前回令和3年8月の第6回委員会終了以降、花本委員からの辞任の申し出を受け、本日はご欠席でございますが、新たに岩城福治徳島県町村会副会長、佐那河内村長に同年8月21日付けで委員にご就任いただきましたので、ご紹介いたします。なお、本日は佐和委員がウェブ会議でご出席でございます。皆様方の方からはあちらの画面でご覧いただけると思います。急遽、松浦委員がご欠席というご連絡がありましたので、お伝えをしておきます。

それでは、本日の議事に入らせていただきます。本日は「議題1 とくしまスマート県庁推進プランの取組み」「議題2 財政構造改革の取組み」について、事務局からご説明をいただき、議論してまいります。

それではご説明をお願いします。

#### 【事務局説明】

(阿部会長)

ありがとうございました。以上事務局からご説明をいただきました。それでは、ただ今事務局から説明がありました「議題1」から「議題2」につきまして、3時50分までの間、みなさまのご意見を伺いたいと思います。どなたからでも結構ですので、お願いします。なお、会場の関係で、なかなかアイコンタクトという訳にもいきませんので、出来れば手で合図をしていただければ有難いと思います。じゃあ、孝志委員をお願いします。

(孝志委員)

意見をひとつと質問がひとつあります。まず意見なんですけども、私事ですが、旅

行がとても好きで、コロナ禍になる前は海外旅行に行ったりですとか、国内でも東京に行ったりとか沖縄、北海道と遠出をすることが多かったんですけども、コロナ禍になってからは、この夏は上勝、神山、鳴門、昨年の夏には海陽町に行きました。私も資料1-1のトップページにあるこの雑誌（※講談社雑誌「FRaU」2021年10月26日発売）も買まして、今本当に徳島、魅力的な場所が多いなと感じています。まだコロナ禍、続いておりますけれども、このような中の今こそ、比較的感染者の少ない徳島県において、企業誘致を加速化出来ないかなと考えています。この資料1-2の「スマート県庁推進プラン進捗状況」の17ページ、18ページに「県有施設の総合的利活用」とありますが、この今使われていない未利用財産を、例えば企業のサテライトオフィスとして利用できないか、そのためには徳島に興味を持っていただいている県外の方にクラウドファンディングですとかでお金を集めて、サテライトオフィスを作る所から参加していただく、というように、このプランに載っている様々なことを複合的に組み合わせて、より良いプランにして頂きたいなと思いました。これが、意見というか感想です。

質問としては、資料2の財政構造改革の方なんですけど、すべてクリアしましたということなんですけど、8ページのところのプライマリーバランスの推移なんですけど、こちら令和2年度もクリアはしてるんですけども、平成29年度から年々減ってきている理由を知りたいと思いますのでお願いします。以上です。

（財政課）

財政課でございます。プライマリーバランスの推移という部分なんですけど、こちらの方（※「資料2」8ページ）に赤字で書いておりますように、この数値というのは、県債以外の収入で行政サービスがどれだけ賄えているかと言う数値でございます。この数値を算出するに当たりまして、交付税などの影響が非常に大きいという部分がございます。本県のように自主財源がなかなか厳しい都道府県におきましては、そういった国の交付税の影響が大きいということで、計画的に予算を組んでいく中で、比較的そういう国からの歳入部分での影響が、こういった曲線に現れてくるというように考えてございます。

（阿部会長）

孝志委員、よろしいですか。それでは次にどなたかお願いできますか。では近藤委員をお願いします。

（近藤委員）

ご説明ありがとうございました。私からは何点かコメントをさせていただきたいと思います。まず一点目が、「新次元の行財政改革の展開」というところで、若者のタスクフォースを作られて、いろいろな所で若い職員さんの方々にご活躍いただいているということで、とても心強く思います。この点につきましては、やっぱり若い人たちのたくさんの意見が行政、財政に反映されるということは、今後、どんどん考え方

が若返っていくというところで、とてもいい取り組みだなと思うのに加えまして、職員さん、やはりいろんなところに出て行っているんな体験をしてみるとか、いろんなことを、こんなことがこんなメカニズムで進んでいるんだっていうことを知っていただくことによって、人材育成という面においても、とても良いことだなと思いますので、今後も引き続き積極的に登用していただいて、ご活躍いただけたらと思います。

次にDXの実装についてという所なんですけれども、庁内の手続きの簡素化とか、デジタル化とかっていう所も含めて、デジタル化したら全部がDXという訳ではないんですけれども、そのDXっていう所を庁内でしっかりとするというのに加えて、やっぱり住民にとって、利用のし易さとか、理解のし易さという所はかなり重要になるので、迅速にデジタル化などに取り組んでいただくとともに、安全性にももちろん力を入れていただいて、何よりもやはり住民に易しい説明ができる、使い易いシステムであるという所を意識して取組みを進めていただきたいと思います。

もう一点が、ホールの整備っていうのも本当に積極的に取り組んでいただいてまして、今、学生が県内の発表会とかでも、ホールが無いから、県外で県内の演奏会するんだよっていうようなお話をしてました。そのような若者の発表の場とか活躍の場のひとつとして、あとはいろんな年代の人達がたくさん関わることが出来る場として、新ホールっていうのはかなり期待されていると思いますので、迅速に取り組んでいただきたいと思います。

その次がGXの実装なんですけれども、ここにたくさん色々と例を挙げていただいているんですけれども、これに加えて、先日別の会議でも申し上げたんですけれども、サステイナブルな生活みたいな所が、やはり徳島のいい所かなというふうに思います。本（※前出の講談社雑誌「FRaU」）、見させていただきましても、そこでもたくさん触れられていますように、やっぱり徳島で今既に取組まれていることや、これが日常であって本当に素敵な所に対しては、今後も引き続きご支援頂けたらというふうに思います。で、こういう取組みとか、こういう生活そのものっていうのが、多分、今後万博において、徳島まるごとパビリオンの中でいろいろとPRされていくことと思うんですけれども、そのときに、徳島の魅力ですという風にPRするとなると、いろんな所にいろんな良い自然があるので、他の地域でもこれをやっている、となると、サテライトオフィスの時もそうでしたけど、本当は徳島が一番初めに取組んだのに、みたいなのが他の所でもすごく取組まれていて、徳島の特徴っていうのはもちろんあるんですけど、先駆的に取組んだよっていうところが薄れがちかなというように感じますので、こういうサステイナブルな生活、それをしっかりと今してるんだよっていうことは、世界的にも魅力的なところだと思いますので、徳島の魅力の一つとして、しっかりと握っておいていただけたらという風に思います。

最後に行財政改革のほうなんですけれども、日常の生活を支えたりとか、あと災害時にかかなり重要になるところで、公共事業の予算っていうところはここ数年、本当に、大きく確保していただいているというのは心強いことかなという風に思います。とは言え、やっぱりこの予算には制約があるので、その中で優先的にとか、緊急性が

高いところに対してしっかり取り組んでいくっていうことは勿論理解できますし、そのようにしていただきたいんですけども、やっぱり生活している人たちがどこに住んで、どういうふうな状況に置かれているっていうことは把握していただいた上で、平等であるっていうようなところ、この平等性についても改めて確認していただきながら整備を進めていくことが重要ななという風に思っておりますので、ぜひともお願いしたいと思います。

全てコメントでございますけれども、以上でございます。

(阿部会長)

すべてコメントということでしたので、お答えはよろしいでしょうか。じゃあ、続きまして濱尾委員お願いします。

(濱尾委員)

今日はとくしまスマート県庁推進プランの取組状況、それから財政の状況についてお話をお伺いしました。徳島県というのは何と言いましても、飯泉知事がリーダーシップを持って、そして皆さん方が一生懸命取り組んでおられると、それでしっかり結果を出されているというところが非常に特色じゃないかなと思います。その点、敬意を表したいと思います。

それで、とくしまスマート県庁推進プランというのは、県庁自身がですね、民間にも先駆けてしっかりと新しい技術を導入したりしていくという点で、民間をリードする部分がある訳ですけども、問題は、そういうものですね、実際に効果のあるように進められているかで、それがまた民間にも影響を与えるというような存在に是非なってもらいたいかなと思います。もともと私、IT企業の経営をやっていたものですから、やはりDXは非常に興味がございまして、県庁の方でこのDXの実装、デジタル社会の実現ということでいろいろ取り組みをされている訳ですけども、例えばRPAを導入しようと、これは民間でもですね、今まさにやろうとしている所です、現に既に始まっている所であります。例えば、RPAを県の中で導入していくにあたって、どういう風な大きなプランを立てて、それで推進役は誰にするのか、そしてどのぐらいの業務を行っていくのかと言うところが、非常に重要になってくる訳であります。四国でRPAで非常に成果を挙げているのは、地方銀行なんです、隣に阿波銀行の専務もおられますけれども、愛媛県の伊予銀行という所がございましてですね。こちらはRPAを進めるに当たりまして、女性約30名ぐらいがどんどん進めていくというユニークな取り組みをされておりまして、そしてまた且つその人たちの数も、教育によって増やして行くと。その結果、地方銀行の一つの指標にですね、経費率っていうのがあるんですが、四国の地銀が八つ九つあると思うんですが、その中でも格段に低い経費率になってるんですね。大体阿波銀行をはじめとして、皆さん方60%とか70%なんです、ここは50%台ということで非常に女性がですね、頑張っって成果を出されていると。民間企業も導入して行くにあたって、参考になるなと感じるわけですけど、徳島県がですね、進められて来られた時に、こういう風な取り

組みで、こういう風に進めているよと。で、それがまた我々徳島の民間とかですね、企業とかそういう所に参考になって行くと、そういうことにもなってもらいたいと思います。どこかでRPAを入れたというので終わるんじゃなくて、それが点から線になって、面に広がっていくと。そういう様な取組みが徳島の民間企業の中にも大きな参考になって進んでいくと。知事がお詳しい方ですので、どんどん新しい技術を導入されている所も非常に素晴らしいことですが、それが継続されて、かつそのやり方、進め方が非常に民間にも参考になるような、それがいろいろ民間にもきちっと伝えられていく、是非、そういう役割も果たして頂ければと思います。以上です。

(阿部会長)

今の濱尾委員のご発言に対して、これはコメントしておきたいということがございましたらお願いします。

(スマート県庁推進課)

スマート県庁推進課でございます。RPAの県の取組みにつきまして、ご意見いただいたところでございます。RPAは定型的な事務作業を自動化するものでありまして、県の場合ですと職員の負担軽減、事務処理の正確性の確保を担保出来る技術であると考えております。特に会計事務や総務事務など、定型的で反復的な業務に対して導入すると効果が期待できるという所でございます。また、定型的で反復的な業務以外でありましても、各業務が個別に持っている集計業務でありますとか、取りまとめ業務などに活用することが可能でありまして、本県では平成30年度から、会計事務自動化実証事業として、まずは会計業務へのRPAの導入を進めまして、導入した業務においてパソコンによる作業時間の96%の削減の達成でありますとか、そういった実績の方を積み重ねたところでございます。これを受けまして、令和元年度から全庁へのRPAの展開を図っておりまして、さらに令和2年度から専門的人材の育成でありますとか、サポート体制の充実、RPAツールのライセンスの追加など、利用環境の拡充を図っております。このRPAを導入することによりまして、これまで約4万時間かかっておった業務をわずか1,900時間で行うことが可能になるなど、大きな成果を上げているところでございます。令和3年度におきましても、引き続き職員の研修でありますとか、システムの運用を行いまして、RPAの導入業務を72まで、シナリオ数でありますけれど、拡大したところでございます。また、市町村業務におきましても、大きな効果が期待出来ることから、県の知見などを市町村と共有することで、市町村への拡大の方を支援してまいりたいと考えております。また、今後の方針としまして、令和4年度におきましても、引き続き職員の研修でありますとか、シナリオの作成のサポートの実施、システムの安定運用を確保しながら、RPAの導入業務の拡大を図ってまいりたいと思っております。私の方からは以上でございます。

(阿部会長)

よろしいですか。それでは福永委員お願いします。

(福永委員)

私の方からは意見と、色々ごちゃ混ぜにしてですが、お話をさせていただきたいと思います。

まず、このスマート県庁推進プランですが、項目としてDX、GX、それからコロナ対策、SDGsと様々な項目で取組みが進められておりましてですね、この数値目標の達成状況は非常に良好な状況にあるという風に思いますし、資料の中にも取組みとして全国初だとか中四国初、中には世界初というのもございますけれども、将来を見据えて意欲的に取り組んでおられる結果だというように、私は理解をしております。この掲げられた目標に引き続き着実に取り組んでいただきましてですね、今年、最終年度ということですので、仕上げをしっかりとやって頂きたいなと思います。

その中でですね、「デジタル社会の基盤づくり」の中に、行政手続きのオンライン化の拡大だとか、公金納付の利便性向上と言う項目がございまして、このデジタル化やキャッシュレス化というのをですね、公共部門で進めて行くということは、申請者、納税者の利便性の向上のみならず、行政コストも含めた社会的コストの大きな削減につながる重要な取組みだと思っておりますので、来年度から地方税統一QRコードによる収納が開始されるということで、すでにこの対応は進められていると思うんですけども、引き続きご対応のほどよろしく願いをいたしておきたいと思っております。

それとですね、これ、今から言ってもどうにもならんのですが、資料1-2の方なんですけどね、今年が最終年度ということなんですけれども、いろいろ項目を書いて頂いて、一覧表になっておりましてですね、数値目標というのは非常に達成状況が分かり易いんですが、この中に定性的に「推進」とか「運用」とかっていう風に書かれている項目があるんですけども、進捗状況欄、ここに状況を記載をされているんですけども、例えばここにですね、「完了」とか「概ね予定通り」「やや遅れ」という様な、マル、バツ、三角的な表現、表示があればですね、非常に分かり易いと思います。この委員会は今年が最終年度と言うことなんですけれども、引き続きこういう形のもものが継続されるのであれば、ご検討いただければと思いますので、よろしく願いいたします。

それから財政構造改革の取組みですけども、新型コロナ対策、それから災害列島対策に関してですね。国への提言等を踏まえて、財源の確保に取り組まれて、県の実質負担を軽減しながら、しっかりと政策の実施に繋がられているという風に思っております。この改革目標の進捗状況も良好な状況だと評価が出来るのではないかと思います。それからこの公共事業の予算規模1,000億円超、ということもさることながら、この5ヵ年加速化対策の実現によってですね、将来的にも安定的に公共工事の発注が見込まれるということで、県内の工事関係者からも雇用の増加とかですね、前向きな設備投資がやり易くなるといったような声も多数聞かれておりまして、これはやっぱり県内経済の大きな下支えになっているという風に実感をいたしております。

足元では、コロナの状況に加えまして、円安原材料高などを背景に、景気動向も非常に不透明感が増しております。また、税収の減少ということも懸念をされる状況だと思っておりますので、引き続きこの一般財源総額の確保と質の向上とすることに努めていただきたいと思っております。

一点、ご質問させて頂きたいんですが、いろいろ県の方でも、このコロナ対応に留まらずですね、経営改善や販路開拓、DX対応などで各種補助金制度を設けて運用されていると思っておりますが、全体的な利用状況だとか、それに対する評価、それから今後新たに何か考えられているようなことがございましたら、教えていただければと思いますので、よろしくお願いを申し上げます。

(阿部会長)

ただいまの福永委員からのご発言に対して、特に最後のところでひとつご質問がございましたので、担当課の方からお答えいただければ有難いと思っております。

(商工労働観光部)

商工労働観光部でございます。資料1-1「『3つの国難』の克服」の「機動的な予算措置、経済対策」の中で、事業継続応援金の創設について記載をさせていただいております。こちらの制度はですね、コロナ禍で非常に経営が苦しくなっている事業者の皆様への業と雇用を守るためということで、令和4年1月または2月の売上が平成31年1月以降の同じ月と比較して30%以上減少している事業者に対しまして、法人であれば上限40万円、個人事業者であれば上限20万円を給付する制度となっております。2月24日から受付を開始いたしまして、5月31日までの申請期間におきまして14,563件の申し込みをいただきまして、予算額42億円に対しまして申請が98%の利用状況ということで、非常に多くの利用をいただいているところでございます。

(財政課)

財政課でございます。コロナ対策ということで、コロナ禍が始まった当初はですね、国がやっている持続化給付金とか、そういった部分が多かったんですけども、だんだん長期化してくる中で、各部局において各業界、各団体などに直接お声を聞くようにいたしまして、国の制度で手が届かない所と言いますか、国の制度の隙間と言いますか、そういった所にも、検討してやるべき所があるんじゃないかということで、そういうものを集めまして、5月臨時会における補正予算であるとか、6月も補正予算を組みましたし、今後もそういった事業者の皆様のお声を伺いしながら、事業を構築して参りたいという風に考えてございます。

(人事課)

人事課でございます。プランの進捗状況の管理の部分でご意見をいただいたところでございます。成果指標が定量的なものは分かり易いけども、定性的といいいますか、

「推進」とか「運用」のようになっている部分で、現状が分かりづらいというご指摘がございましたので、今年度最終年度ということで、最終ご報告する際には、そのあたりのご意見も十分踏まえた形でですね、分かり易くなるよう努めてまいりたいと、表現の方を考えて参りたいと思いますので、よろしく願いいたします。

(阿部会長)

福永委員、よろしいでしょうか。ここで孝志委員さん、ご所用のためにご退席ということでございますので、時間を見計らってお願いします。それではですね、ここで初めて私が指名をさせていただきます。佐和委員さんお願いします。

(佐和委員)

ご説明を受けた時に、自分が苦手という所で、デジタル社会という所でどうしても引っ掛かってしまいました。「誰一人取り残されないデジタル社会」という所で、やはり福祉関係者の現場でおりますと、どうしても、もうすでに情報難民というような、紙ベースのものであっても、それが理解出来ないっていう方も多々おられまして、やはり人伝えにそういった情報を、やっぱりこう福祉的な意味合いで伝えていく事って大事だっていうようなことがありましたので、ここの所ってどうなるんだろうっていう事を少し思いました。

ちょっと調べてみましたら、デジタル活用が苦手っていう人が大体70歳以上の高齢者になるとやはり多いみたいなんです。で、その理由が、まず自分の生活には必要がないと思っているっていう方が一番で、どのように使えばいいか分からないという回答が二位でした。必要があれば家族に任せればよいと思っているから、と言いながらも、やはり一人で生活されている方って本当多くて、誰にどんな情報をもらうんだろうっていう所がありますね。で、一番気になったのが、やはり情報漏洩や詐欺被害等のトラブルに遇うのではないかっていう不安があるっていうことも、第四位で、答えが入ってきておりました。いろんな方面から、課題を克服しながらデジタル化になっていく、このことはもう致し方はないんですけれども、やはり福祉的な意味合いでずっと支え続けていくことが、やっぱり宿題として福祉関係者には残って行くんだろうなっていうことを感じましたので、そのあたりは是非協働しながら進めていけたらいいなっていう感想でした。で、そういった部分はしっかりと対応してくれているという資料も見させていただいたんですけれども、実際に今、美馬市の老人クラブの方たちが、ドコモさんの協力を受けて、スマートフォン教室を開催しています。去年実施して、今年もまた実施するというようなところで、無料でして頂いている部分で、これが一つの事業として対応出来ているのかなっていう風には思っていますので、こういった機会を増やして是非、誰でもが易しく使えるデジタル化になればいいなと思っていますので、よろしく願いいたします。以上です。

(阿部会長)

ありがとうございました。余談ですが、私、シルバー大学の講師もさせていただきます。

いておりますが、非常に活発なのは、実はIT関係の講座ですね。もちろんそれぞれ個人差はあると思いますが、シルバー大学校の方でも、受講生がずっと継続的にあるという風に聞いておりますので、付け加えさせていただきます。

あとお二人ですがどちらを先に。じゃあ加渡委員をお願いします。

(加渡委員)

スマート県庁推進プランの最終年度と言うことで、まさにスマート&サステナブルな施策の数々のご説明をいただきました。ありがとうございます。徳島県のサステナブルって何だろうって考えたときに、一つは県民ひとりひとりのウェルビーイングの向上を含めた社会課題の解決。二つ目は、徳島県の経済の活性化。三つ目は、これが非常に重要だと思うんですが、防災あるいはパンデミックへの対応を含んだ、まさにリアルな現実の中で起こることに対する環境整備だと思います。この三つの柱を基本として少し感想を申し上げたいと思います。

一点目は、人口減少についてです。人口減少に歯止めをかけて、誰もが住みたいと思えるような、アフターコロナの徳島を作るためにはどうすればいいのか、まさに地域の中で人と物と資源と情報をどうやって回していくかということだと思いますが、例えば、人の流れを創出するときの観光についてです。昔は「安・近・短」とよく表現されました。安くて近くて短い期間で行く。実は今の消費者志向や消費者のマインドは、「3コウ」と言われます。一つ目は高い、高品質です。このコロナで消費者はサービスであっても商品の購入であっても、あるいは出掛ける先の満足度であっても非常に品質にこだわるという傾向が強くなりました。そして、二つ目は郊外。これはキャンプブームに象徴されるように、自然回帰、郊外型というのが今注目をされております。さらに、三つ目が当然ながら抗コロナ。つまり高品質、郊外型、抗コロナ、この3コウが、今の消費者マインドの主流になっております。その上で、これを人の流れに置き換えますと正に、サステナブルトリップ、S-Trip、そしてエシカルトリップ、E-Tripだと思います。

実は今までの人の流れや観光っていうのはとにかく量で勝負をする、人が多ければそれで良いというような傾向があったと思いますが、これからの持続可能な人の流れっていうのを考えた時は、もう量から脱出して質に転換しなければいけないと思います。つまり、量の観光から質の観光へ、量の人の動きから質の人の動きへ。もうそろそろ、いろいろな施策とか観点、視点っていうのを量から質に変える時が来たのではないかとというのが一点目の感想です。

二点目は、新たな財源の確保ということで、プライマリーバランスが14年連続黒字というのは素晴らしいなと思いました。また、ふるさと納税型のクラウドファンディングを導入されたということも非常に良かったと思います。実は県民が主体的に県政に対して参画をする、財政的に参画をするということで、これもうずいぶん昔の話になりますが、県が発行した債権、クーポンを個人が買うという時代がありました。私も買わせていただきました。ただ、もう今は銀行にクーポンを買いに行くというよりは、手のひらの中でスマホなど端末を操作をして、何か参画が出来るというの

が主流になっております。そこで、そういった意味でも、行政に対するE S G投資と申しましょうか、E S G投資の対象としての行政の存在が、今後県民から非常に関心を持たれるようになると思います。

実は、クラウドファンディングは非常に手軽な側面もありますが単発です。単発ではなくて持続的に県民が関わっていくことを考えた場合、県政ですので株主というわけには参りませんが、何かそういった形で県民株主、コミュニティ株主のように継続的に主体的に、県民が何か財政を応援、サポートをさせていただけるような仕組みをこれから考えられないだろうかと思いました。「やっぱり行政は行政に任せておけばいい」という考えだけではなく、県民も行政を支えていくような方式も、これからの県の運営では必要ではないかと考えます。これが二点目の感想です。

そして万博、2025年、ゲートウェイとして徳島の未来を創る、徳島のクリエイトネクストということになりますが、2025年、2030年、2050年というマイルストーンを確実に刻みながら、そして取組みを実現しながら、キーワードは「県民まるごと参加」、これがこれからの徳島だろうと思っております。感想を申し上げます。以上です。

(阿部会長)

ありがとうございます。コメントということですのでよろしいでしょうか。また全体的なレスポンスは知事さんの方から頂くことにしたいと思います。それでは石田委員をお願いします。

(石田委員)

それでは意見といいますか、苦言も含めてということになるかもしれません。資料1-2でございます。項目で言うと43番になりまして、県審議会等における若者委員の割合というものがああります。こちらはですね、数値は達成出来ていない訳ですけども、「令和3年度取組の進捗状況」の説明の所を読ませていただきますと、「若年者人材リストにより必要に応じて庁内各部局へ情報提供するとともに、庁内会議などにおいて若年者委員登用の働きかけを行った」とあります。そして「令和4年度取組予定」ですけども、こちら読み上げさせていただきますと、「若年者人材リストにより必要に応じて庁内各部局へ情報提供するとともに、庁内会議などにおいて若年者委員登用の働きかけを行う」という、いかにもコピペして文末だけを変えたと言いますが、これはあまりよろしくないのではないかと。色々事情があつて若者委員の割合を引き上げるというのは達成出来ないのかもしれないんですが、恐らくこういう所に、もしかしたら、これは放っておいても仕方ないよねっていうようなものが現れているのかなと思いましたので、ここは苦言というのも含めてですね。で、取組みとしてもやはり、同じ取組みでは、きっとまた達成出来ないんだろうと思います。もう少しいろんなことを考えてみてもいいのかなというふうに思いました。

あとはですね、二つほど今後に向けて、このプランは最終年度ということなんですけれども、でもいろいろ取組み自体は続いていくんだろうと思いますので、今後の見

込みといいますか、その辺をお伺いさせてもらえればということで、質問ですね。一つが、消費者庁の関連でございます。ここまで一定の成果を得てやって来たという風に思います。今後、どんな風にお考えでいらっしゃるのかなど。この後のですね、見込みといいますか、方向性など教えていただければということでございます。

もう一つは、コロナ禍ということで、医療にも関心が高まっているかなと思いますので、今日ご説明いただきました中に総合メディカルゾーンというのがありました。県の病院の方でいろいろ熱心に行っているということだと思んですが、今後に向けてということをお考えたときに、その徳島大学病院との連携って言いますかね、方向性といいますか、お考えがあったら教えて頂ければ。二つほど質問ということになります。以上でございます。

#### (危機管理環境部)

危機管理環境部でございます。先ほど、消費者庁の関係についてご質問を頂きましたのでお答えさせていただきます。令和2年7月30日に今の消費者庁の新未来創造戦略本部が県庁10階に開設された所でございます。最近、長官になられた新井消費者庁長官の言によりますと、これまで戦略本部と言っているけれども、これから略称を未来本部と言うことにしたいということで、これは決意表明なのだろうという風に思っておりますけれども、そういったことを言われております。未来志向の本部と言うことになろうかと思えます。で、これまで、消費者庁と本県の消費者関係部局の方で連携しまして、様々な、全国をリードするようなモデルプロジェクトを進めて参りまして、最近も、成年年齢の18歳に引き下げを踏まえた、若年者への啓発の取組みなどに取り組んでおります。また、最近で言いますと、つい一昨日に加渡先生にコーディネーターとなっていただきましてアイデアソンも開催したところでございまして、恒例行事となったエシカル甲子園など、様々な全国をリードするような取組みを進めているところでございます。

これからの展開ですけれども、省庁の地方移転に関する評価の動きが、国の方で進められておりまして、まずはこの評価というものに、どういう風に評価して頂くかというのが、今後の方向性を左右するようなことになろうかと思えます。今年度中に評価が実施されて、令和5年中に最終公表されるということですので、それに向けて、取組みをさらにブラッシュアップして力を入れて取り組んでいきたいと思っております。さらにこの未来本部につきましては、充実を図っていただき、県として後押しする中で、消費者行政をさらに大きな規模で一元的に推進できる消費者省へと格上げされるように後押しして参りたいと考えておりますので、皆様のご支援よろしく願います。

#### (病院局)

総合メディカルゾーンの関係につきまして、病院局の方からご説明をさせていただきます。総合メディカルゾーンにつきましては、急性期中核病院であります県立中央病院と、高度な教育でありますとか研究を行う特定機能病院であります徳島大学病

院が隣接するというところで、全国にも例を見ない立地条件を活かしまして、これまでハード、ソフトの面で様々な取組みを行ってきたところでございます。まず、両病院を繋ぎます連絡橋の整備でありますとか、あと、患者様の利便性の向上のためにですね、駐車場の共同利用でありますとか、医療従事者の相互交流でありますとか、両病院の経営改善につながる医薬品などの購入費用の共同交渉でありますとか、さまざまな取組みを行ってきたところでございます。

これまで、バスの乗り入れでありますとか、ハード面のところの取組みが中心に進んできたところなんですけれども、今後につきましても、医療従事者の相互派遣でありますとか、医療従事者の人材育成の面を中心にですね、医師の育成でありますとか、あと災害が発生したときの合同災害訓練の実施など、ソフト面の取組みを中心に、更なる連携強化を推進しまして、全県的な医療の質の向上と地域医療の再生を推進して、県民の皆さまが安心して医療を受けられる県民医療の最後の砦として、取り組んで参りたいと考えております。以上でございます。

(未来創生文化部)

未来創生文化部でございます。先ほど委員の方から、県審議会等における若者委員の割合についてご指摘をいただきました。正に、若者ならではの大胆かつ多様な意見というのは、やはり県政に大きく反映させて、更にそれが問題解決でありますとか、方針決定の糸口になると、そのように思っております。そういう意味で、ここに書いてありますような、安易な来年度の取組み予定というのは、恥ずかしいところがございます。もう少し工夫をしまして、例えば公募委員をもう少し枠を増やすとか、色々考えることがいっぱいあると思いますので、再度ですね、既成概念にとらわれず、ゼロベースでしっかり見直しを行ないまして、計画最終年度でもありますので、少しでも目標に近づけるようにしっかりと努力して参りたいと考えております。

(阿部会長)

少し時間的に余裕がありますので、私からも発言をさせていただきます。一つは要望と、もう一つはエールということでお受け取りをいただければと思います。

一つは市町村との連携ですね。特にその中でもやはり県のリーダーシップが重要だと思います。実は先日、男女共同参画会議がありまして、男性の育児休暇のことが、大きなテーマになりました。県の場合、これは飯泉知事さんのリーダーシップがあって、かなり改善されてきております。片や徳島市と比べてみると、うんと差があるようです。もし県が取り組んでいなかったら、徳島市はもっと低かったらと思うられます。やはり県がリーダーシップを発揮して、そしてそれをメディア戦略も有効に使って、市町村の進捗率はどうだというようなことが記事に出ると、徳島県全体として非常に底上げが図れるのではないかと考えられます。それからDX、GXって言うと、もう県庁の中では正にキーワードですが、市町村レベルではまだかなり温度差があるように思います。特にGXに関しましては、やっぱり市町村レベルとの連携が非常に必要だと思いますので、県が予算などいろんな面でリーダーシップを

發揮して、市町村、そしてやがては民間にというふうに、底上げを図っていただきたいと思います。

もう一つはですね、知事さん、関西万博では是非阿波おどりを入れていただくようお願いします。東京オリンピックのときも、前の東京都知事とはお話が出来ていたとお聞きしていますが、延期、またコロナということもあって実現することが難しかったようですね。関西万博の場合、関西方面にもいろいろ阿波おどりの連もございませう。徳島から行っても非常に近いということもありますので、是非、関西万博で阿波おどりを、何らかの形で取り入れていただければありがたいと思います。以上です。

それで、ここからですね、今までの各委員のお話を全部含めまして、知事さんの方からおまとめいただければ有難いと思います。よろしくお願ひします。

(知事)

阿部会長さんはじめ、委員の皆様方には、積極的にご提言いただきまして、本当にどうもありがとうございました。それでは今お話がありましたように、全体的にお話を申し上げていきたいと思ひます。

まずやはりDX、GX、これが二大未来技術と言うことで、特に今日はDX、こちらのお話をいただきました。例えば高齢者の皆さん方が取り残されるんじゃないか。こうしたお話があつて、ここについては阿部会長さんからシルバー大学校のお話も聞いたところでありまして、実は早い段階から徳島では高齢者の皆さん方が、DXという言葉、これは無かつた、例えば情報化であるとか、あるいはIoT、ICT、ITというね、これはやはり将来必ずやこうした時代が来るであろうからと、で、必ず弱者と言われるのが、高齢者の皆さん方と障がい者の皆さん方なんですね。と言うことで、この皆様方に、いわゆるITに慣れ親しんでいただくということで、シルバー大学校に敢えて講座を設けさせていただいて、そしてそのうち今度はシルバー大学校大学院、こちらでは資格を取っていただくと。そして逆にシルバー大学校の教壇に立っていただく、小学校へ行って出前講座をしていただくと、こうしたことを繰り返して来たんですね。その結果、先ほど阿部会長がおっしゃっていただいたように、今シルバー大学校でも、あるいはシルバー大学校大学院でも、一番講座の数が多いのがICT講座、そして今年度から実はシルバー大学校大学院に入りたいという皆さん方からのご提案でプログラミング教育、この講座をICT講座の中に敢えて入れたんですね。というのは今、小学校に行つていただいて、プログラミングをやってもらっているんですね。となつてくると、もう最初から教えてくれと。こういう意欲的な話で、今良い環境がどんどんと。言うことで、47都道府県ありますが、徳島県は少し高齢者の皆様方がICT弱者であると言うこととは少し違つてくる。もちろん、先ほど佐和さんが言われたように、全ての人たちがそうだと言うことではないんですが、その比率は非常に少ないのではないのか。後は、例えばメーカーの皆さん方が、これは障がい者の皆さん方も含めてそうなんですが、例えばスマートフォン、こうした点がなかなか使いづらい、文字盤が見えない、字が小さい、だからそうしたものについては、ヒューマンインターフェースって言うんですが、やはり高齢者の皆さん方

が使い易い、あるいは障がい者の皆さん方が使い易い、そうした機器を作っていくということで、最近ではスマホの場合には、ちょっと押すといちいちパネルを押さなくても言葉で認識をしてくれる、そうしたシステムを導入をされて来ているんですね。私も総務省の審議会、常にいろんなメンバーに入ってますが、必ず言うのが事業者の皆さん方にヒューマンインターフェース悪すぎると。もっともっと、一番はもうただ言葉で喋ったら、ただ今度は喋れない方もおられますんでね、そうした場合はどうするんだと、常にそうしたヒューマンインターフェース、これを考えてくれと、こうしたことを申し上げているところであります。そしてそうやってきて、今度は高齢者、障がい者の皆さん方がこれを使いこなせられるようになると、どんな世界になるのか。実はこれがダイバーシティになってくるんですね。つまり、ネット上では、障がいの有無、国籍、年齢、こうしたものは一切問われない。すべての皆さん方が、まさに平等の状況で、そして様々な、例えば会話にしてみても、あるいは対戦型ゲームにしてみても、今ではeスポーツ競技にしても行われることが出来る、仕事も同様なんですね。ということで、障がい者の皆さん方はこうした世界、もっともっと頑張りたい、また、高齢者の皆さん方ももっともっと知りたいと、徳島ではそうした良い流れが出来ているところでありますので、こうした状況、もちろん全国知事会にも成功事例という形でどんどん伝えておりまして、横展開を図っていく。国に全て任せて、国の方でというのはなかなか今の時代、難しい時代になって参りましたので、まず中間団体である都道府県の段階で、しっかりとこれから来るであろうというものを先読みをして、やはり時間がかかりますんで、そうしたものをやはり着々とやっていく。確かに最初これ、取りかかりますとね、常に徳島が最初に何かやると、またとっぴいことをやると。マスコミの皆さん方から、こんなの全然わからんよと。必ず言われるんですけどね。そうしたことにに対しては甘んじて受けて、しかし10年後見ている、20年後見ている、100年後だと。こうした気概を持ってやはりやっていかなければ、なかなかこの今困難な時代は乗り越えていくことが出来ないということで、さまざまな計画の中で出てくるのが、徳島のキャッチフレーズは「未知の世界の羅針盤」なんですね。正にそれが当たることになります。コロナが出てくる、あるいはまさか戦争が正面から起こる、こんなことは誰も想像していなかったんですね。しかし、じゃあ起こってしまった、起こった時に右往左往してもしようがないんです。やはりそうした点について、身近なところから少し5年先、あるいは2年先、そうした未来予測をしながら今をやっていく。あるいは10年先を考えてマイルストーンを作って、じゃあ5年先には、あるいは今何するんだと、こうした考え方といったものをしっかりと、これを県庁文化と言いますかね、徳島文化にしまおうと。で、先ほど会長からお話があった、もう今はやはり大阪・関西万博だって、おっしゃる通りなんですね。徳島では、ですから、あらゆる施策を大阪・関西万博に向けてリメイクしてしまおうと。しかも2025年では間に合わないんですね。その前の年、2024年までにすべてを仕上げていくんだと。そして2050年、世界的なマイルストーンであるカーボンニュートラル、そこに向かうためには、やはり2030年SDGs、これをいかに達成するのか、そしてその達成具合といったものを世界に示す絶好

の機会が、おっしゃられた2025年、「未来社会の実験場」がコンセプトとなっている大阪・関西万博なんですね。ということで、徳島ではメタバースをはじめとする5G、我々は5Gはもう当たり前のことと認めてますからね。今この国は2025年、大阪・関西万博で遅れに遅れまくっているこのDXの世界のビヨンド5Gを得意分野で示していこうと、じゃあ得意分野何なんだ、遠隔医療、i-construction、スマート農林水産業、全てこれは徳島で、まず最初にやっぺいこう、やっぺいしている、こうしたものでもある訳なんですね。ということで、今まずは2025年、ここをターゲットに。

それで先ほど会長から、阿波おどりをとすることで、実は東京オリパラほぼ決まっています、あとは二つのうちのどっちかの所まで来てたんですね。商売敵はもう一つ東北の方にあった訳なんですけどね。しかし、残念ながら延期になり、さらには無観客でと言う形にもなってしまいました。ということで、先ほどの徳島のバーチャルパビリオン、こちらが三次元立体仮想空間を活用してメタバースを活用するというので、中が阿波おどりの演舞場になっているんですね。あそこではまだプロトタイプの映像だけだったんですが、先般講談社の皆さん方であるとか、朝日広告社の皆さん方と組みまして、ここにアニメとの連携、これをさせていただいて、パリピ孔明というね、これは週刊ヤングマガジンの世界なんですけど、こちらとのコラボレーションをさせていただいて、仮想空間での阿波おどり、あるいはその主人公達とアミコドーム、これはリアルでの阿波おどり、こうしたところでのコラボレーション、これを可能とさせていただいている所があります。今、メタバースの世界、あるいはアニメの世界ではかなりセンセーショナルな話題となり、ネット上では大騒ぎになっているところではありますが、ただ騒ぎを起こすだけでは我々行政は意味がありませんので、しっかりとこれを根付かせていく。更にこれは途中経過に過ぎない所がありますので、我々としては最終は6Gを活用出来るような、まだ確立されてない、今、徳島大学に徹底的にやっぺいさせていただいておりますが、これをいかに持ち込んでいくのか、そうした所まで高めることが出来ればと、それでこそ世界での勝負が出来ると、今の段階ではまだ緒に就いたところと言って過言でないかと思っております。また、DXの話として重要な点については、先ほど各委員の皆さん方からもご指摘があったところではありますが、やはりいかに県民の皆さん方に利便性を高めていくか。マイナンバーカードの使い方、徳島県がそのヘッドクォーターを今やっぺいしている所でもある訳なんですけど、こうした点をいかに考えていくのか。当然試行錯誤がたくさんあって、保険証の問題についても、さまざまな点が指摘されて改善点が出されてという形に今なっているところではある訳なんですけど、まず目的としてはそれをしっかりとやっぺいしていく。それと同時にあらゆる世界における働き方改革にこれを繋げていかなければいけない。今、人手不足、人手不足と、こうしたことがあり、コロナになってますます緊急的に人が足りないということになってくれば、当然、このDX、あらゆる面でこれを使っぺいしていかなければいけない。しかも、それをもう今、目の前で求められる訳でありますので、あるパターンを作っぺい、それをそれぞれに合う形でのカスタマイズをいかにしていくのか。こうした点も今求められている所があります。こうした点は、全国知事会と日本

医師会、そして国との間でも連携を進めさせていただいているところであります。

それから次にもう一つ、若年者の委員のお話のご指摘をいただきました。実はこれも未来志向と言いますか、先取りをさせていただいた。つまり、今まで女性委員の比率っていうのは全国ですっと言われ続けてきたんですね。で、徳島ではもう10年続けて日本で1位となっている所でありまして、実は1位を取ったときに、次求められるのは若年層だよ、若い皆さん方の委員比率ということで、徳島だけが実は、敢えて若年者比率というものを目指そうということをやったんですね。で、今それをやっ行ってこうとしているんですが、なかなか国が追い付いてこないんですね。統計数値の中で、まだ若年者比率をいくらにしようとか、こうしたものが全く出てこない。我々ほだいたい5年後ぐらいに出て来るかなと思ったのに、全然そこは来ないですね。で、そこは何に繋がるかという、義務化、求められないとなりますとね、他の仕事を優先しよう。女性委員さんもっと入れようとかね、そうした方向で、モチベーションが働いてしまうんです。いや、県で決めたんだからちゃんとやるの当たり前じゃないか、コピペするなっておっしゃる通りなんですけど、やはり国がもっともっと、しっかりとその先読みをして、もうちょっと徳島に追いついて来てもらわないと、我々の想定以上に国の動きが遅いんですね。ということがあって、ちょっと半分は言い訳なんですけど、もう少し国が義務化をしてってなってくると、みんな必死に頑張る。そして数値化されることによって、徳島が日本で一番進んでいるとなると、職場のモチベーションに繋がると。そのモチベーションが、少しそう言った意味で上がらないといった点が今の現状、こうご理解をいただければと思います。

消費者庁の方向についてもお話を頂いた所ではありますが、着々と消費者庁のこの本庁機能である新未来創造戦略本部、人員、あるいはその仕事、組閣が新たに今日なされますので、おそらく、そう遠くなく新しい大臣がおいでになる、場合によっては同じ人かもしれませんが、そうした点についてどう考えていくか。また、おそらく今年度には、京都府に文化庁、こちらがやってくるということになって参りますので、こうした流れといったものを、もっともっと加速をさせていく。その先例をつけないといけな。ただ消費者庁と文化庁というのは実は同じ庁という名前なんですけど、霞ヶ関文化では全く違う組織なんですね。つまり、文化庁はいわゆる文科省のブランチ、枝ということなんですけど、消費者庁は正にその木、そのものということなんです。ということで、文科事務次官、そして消費者庁長官は同じ席に並ぶ、つまり、事務次官会議に並ぶメンバーということなものですから、我々としてはその本体、その一部ではある訳なんですけど、その本体をしっかりと支えていると、こうした気概でこれからは最終的には、本体そのものを丸ごと、あるいは昨今の様々なテレワーク、サテライトオフィス、ワーケーション、こうしたものの形の中で、また変容して行くのか、こうした点は、消費者庁を含め、国の方としっかりとその方向性を見定める形で、しかし最終的には、この消費者行政機能といったものをやはり徳島にすべて持って来ると、こうした形を進めていくことが出来ればと、このように考えております。

そして最後、総合メディカルゾーンのお話も頂きました。で、こちらにつきましては、もともとは徳島大学病院、そして県立中央病院と、急性期、高度医療、これを行

う病院が隣同士にある、お互い合わせると約1,200床もある、もったいない、無駄だ。このようにずっと言われ続けてきたんですね。そして間には塀まで作って、そこはゴミが捨てられているという、とんでもない話。しかも患者さんは192号、あそこに両方の病院のバス停があるんですね。雨の日、外来にしても、あるいは入院にしても、行くのにものすごく距離が遠い。我々でさえ遠いと思う訳ですから、患者さんにとってみたら、たまらないですよ。あまりにも患者さんにも冷たい病院だったと。当時、部長の時にはね、まあ、そういった徳島もあるかなと思っていたんですが、その翌年に知事に就任させて頂きましたんでね、これは変えないかんということで、徳島大学の皆さん方ともご相談をする中で、お互いを、ちょうど建て替え時期にも来たということがあって、一体化して行こうではないかと。各歴代の学長さんとも話をさせていただいて、さまざまな課題、身分の問題であるとか、給料の問題であるとか、そういった所まで実は波及をしてくるんですね。ということで特区を取ってみたり、様々やって来たんですが、最終的には全国に例のない、正に物理的にも、あるいはさまざまな機能的にも一体化をする総合メディカルゾーン、そしてメディカルストリートと言うことで、患者さんにも優しい、それぞれの病院の所に、もう目の前にバス停も出来るようになった所であります。我々としては、これを活用する形で、更なる今度は高度医療ということで、今県立病院にはER棟、これを建築中であります、もう既にローカル5Gは入れている所でありまして、これによって5Gによる遠隔医療、こうしたものを可能にしていく。そして4Kから今は8K、そして6Gへと、そうした全ての実証といったものをここの場でやって行く。今回も総務省の実証事業が採択になった所でもありまして、しっかりとこれからの正に総合メディカルゾーン、更に発展をさせていくことが出来ればと、このように考えておりますので、是非よろしくお願いを申し上げたいと思います。以上となります。

(阿部会長)

ありがとうございます。本日は、皆様から積極的なご発言をいただきありがとうございました。おかげで有意義な会となりましたことを感謝申し上げます。事務局におかれましては、委員各位から出されました、さまざまな意見を踏まえていただき、引き続きプランの推進に当たっていただきたいと思います。それではマイクを事務局にお返しします。

(事務局)

阿部会長、ありがとうございます。それでは、これをもちまして、第7回「とくしま行財政改革プラン推進委員会」を終了いたします。

本日は長時間にわたり熱心にご議論いただき、誠にありがとうございました。

【終了】